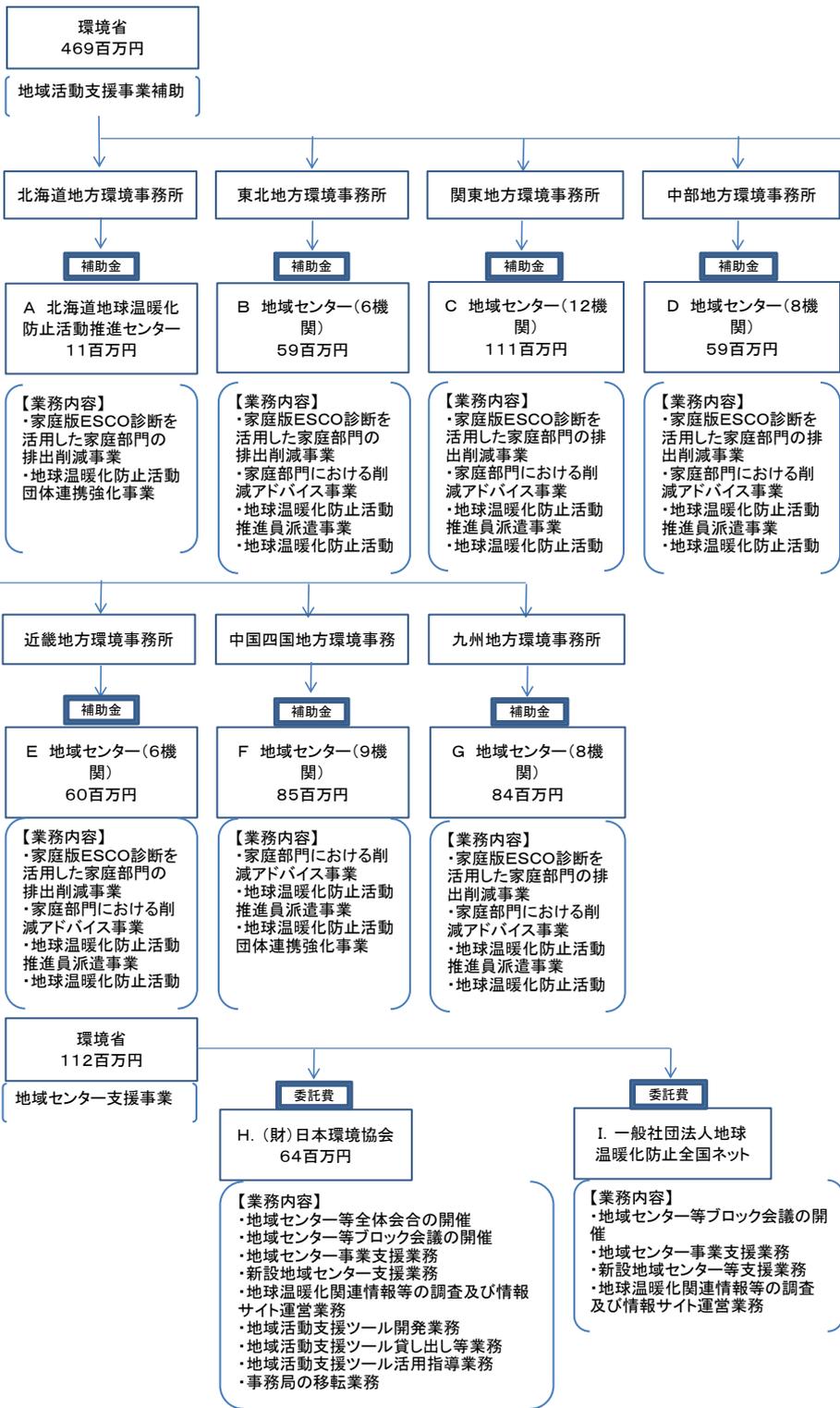


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域で活動するNPO支援・連携促進事業 (22年度: 地域で活動するNGO・NPO等支援事業費) (21年度: 地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業)		担当部局	地球環境局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	地球温暖化対策課 国民生活対策室	課長 室石泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項、第24条、第25条、第27条		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	<p>【22年度事業】 家庭部門での温室効果ガスの削減に向け、温対法で定められている地域地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員の機能を活用し、地域の活動団体と連携して、家庭部門の温室効果ガスの削減に直接寄与する活動を支援する。 (補助率:定額)</p> <p>【23年度事業】 温室効果ガスの2020年25%削減目標の達成に向け、既に地球温暖化防止に関する様々な取組を行っている地域のNPOのアイデアを最大限に活用するとともに、NPOと地域での様々な活動主体との連携を促すことにより、民生・業務部門における草の根のCO2削減事業の一層の推進を支援する。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【22年度事業】 ①地域活動支援事業補助 ・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・家庭部門における削減 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業 ②地域センター支援事業</p> <p>【23年度事業】 ①地域活動支援・連携促進事業補助 各地域のNPOが事業実施主体となるコンソーシアムを、地域地球温暖化防止活動推進センター・地球温暖化防止活動推進員・学校・企業等と連携して構築し、つる性植物を利用した学校や家庭の緑のカーテン展開事業などの温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を支援する。 ②コンソーシアム事業支援 全国地球温暖化防止活動推進センターを上記事業の統括的サポート機関として位置付け、有識者を交えての効果測定手法の検討やコンソーシアムへの提示、事業のテーマに即した専門家の派遣や全国センターによる直接支援、インターネット等を活用したコンソーシアム事業の広報や一般への情報提供、各コンソーシアム事業の実施効果の評価や今後の展開に向けた提案・指導を実施。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	957	1,078	638	480	480
	執行額	946	1,023	581	—	—	
執行率(%)	99%	95%	91%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (32年度)
	【23年度事業】 温室効果ガスの2020年25%削減目標の達成に向けた民生・業務部門における温室効果ガスの削減の取組の推進		成果実績	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【23年度事業】 全国50の地域センターで、温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を実施		活動実績 (当初見込み)	t-CO2	—	—	—
単位当たりコスト	153(千円/t-CO2) ※1団体1事業とした場合のコスト		算出根拠	62.9t×50団体=3.145t-CO2 【23年度事業例】 地域の生ゴミ循環モデル推進事業のCO2削減効果: 59,441.5kg+3,430.6kg=62,872.1kg=62.9t-CO2 ①生ゴミの堆肥化事業 ・生ゴミの年間発生量見込み: 26kg×4施設×274日+26kg×1施設×182日=33,228kg=33.288t ・CO2削減効果:528.3kg+65,758.2kg-6,645.0kg=59,441.5kg 生ゴミ運搬に伴うCO2排出量:33.228t×15.9kg=528.3kg 生ゴミ焼却に伴うCO2排出量:33.228t×1,979kg=65,758.2kg 生ゴミ堆肥化に伴うCO2発生量:33.228t×206kg=6,845.0kg ②緑のカーテンの植生等事業 ・削減電力量: 5.2kw/h×20%×21施設×70日×6時間=9,172.8kw ・CO2削減効果:9,172.8kw×0.374(北電の排出係数)=3,430.6kg			
	費目			23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由	
平成23年度予算内訳	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		400	400	-		
	二酸化炭素排出抑制対策事業委託費		80	80			
	計		480	480			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状・予 算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目、 使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業は ①補助金交付要綱及び実施要領において、補助金の 交付対象者が定められていること、 ②温対法に基づき全国センターに指定された団体が同 法に基づく全国センター事業を実施するためのものであ ること から、支出先の選定に当たって競争は行っていない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	予算の範囲内で、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p align="center">補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p> <p>事業仕分け第1弾 1-48 地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業、温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業 WGの評価結果:廃止 ・平成21年度の事業仕分けでの結論(「事業の廃止」)を踏まえ、 ①「地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業」で実施していた研修事業及び「温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業」を廃止 ②全国地球温暖化防止活動推進センターの指定の見直し(平成22年10月1日) を行い、全国センターは各地域で実施されている地球温暖化防止活動や最新の知見等の地域センター等への提供、地域センターで活用できる 資料の開発、それらを活用したプログラムの実践トレーニング、各地域での実践指導を通じた活動支援を実施。地域センターは推進員などこれまで 育成した人材を活用して、直接温室効果ガスの削減を図るためのうちエコ診断事業、くらしのエコアドバイザー事業、地球温暖化防止活動推進 員派遣事業や地球温暖化防止活動連携強化事業を実施。</p> <p>・「過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応要請(平成22年11月9日)」において、「全国センターにおける普及施設の運営、推 進員に対する研修事業等を内容とする「地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業」については平成21年度限りで廃止され、平成22年 度には、「地域で活動するNGO・NPO等支援事業費」として、①地域センターが実施する、CO2削減に直接効果があり、かつ、地域連携を促すた めの事業への補助及び②地域センター活動を支援する事業が新設されている。その中には、従来の事業内容である施設への補助及び研修に関 する委託は除外されているものの、別途、推進員に対する研修への補助が実施されることになっている等、本事業の見直しは一部改善の域を超 えていない。さらに、NPOに関する「取りまとめコメント」を援用して新設した本事業の対象には、他の法人も含まれており、NPOのみを対象とした ものとはなっていない。以上を踏まえると、事業仕分け第1弾における評価結果及び議論の趣旨を踏まえた対応が十分になされているとは言い難 い。」との指摘を踏まえ、 ①地域での事業は、平成22年度に実施している「地球温暖化防止活動推進員派遣事業」及び「地球温暖化防止活動団体連携強化事業」におい て地域におけるNPO等の活動団体間のつながりが深まりつつあることから、この成果を発展させ、地域のNPOが事業実施主体となるコンソーシ アムを、地域センター・推進員・学校・企業等と連携して構築し、温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組 を支援する事業を実施。 ②全国センター事業は、上記①の事業支援のための統括サポート機関として全国センターを位置付け、有識者を交えての効果測定手法の検討・ コンソーシアムへの提示、事業のテーマに即した専門家の派遣・全国センターによる直接支援、インターネット等を活用したコンソーシアム事業の 広がり、情報提供、各コンソーシアム事業の実施結果の評価、今後の展開に向けた調査、指導を行う事業を実施。</p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道地球温暖化防止活動推進センター			H.(財)日本環境協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局人件費	4	人件費	事務局人件費	26
業務費	諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、賃金	6	外注費	事務局原状回復、うちエコ診断事業ソフト改訂版製作、事務局移転等経費	11
			借料及び損料	事務局借料、会議会場等借料、サーバー借料等	8
計		11	一般管理費		6
B.山形県地球温暖化防止活動推進センター			旅費	職員旅費、委員等旅費	3
費目	使途	金額 (百万円)	雑役務費	ウェブサイト保守・管理、コピー機メンテナンス、倉庫保管・発送業務、施設清掃等	3
人件費	事務局人件費	8	賃金	業務補助職員	1
業務費	諸謝金、旅費、通信運搬費、消耗品費、借料及び損料、印刷製本費、雑役務費	3	その他	諸謝金、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、光熱水料	1
			消費税		3
計		12			
C.神奈川県地球温暖化防止活動推進センター					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	事務局人件費	7			
業務費	旅費、諸謝金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、賃金、雑役務費	6			
計		14	計		64
D.福井県地球温暖化防止活動推進センター			I.一般社団法人地球温暖化防止全国ネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局人件費	4	人件費	事務局人件費	18
業務費	旅費、諸謝金、消耗品費、通信運搬費、借料及び損料、賃金、雑役務費、委託料、会議費	6	旅費	職員旅費、委員等旅費	6
			外注費	うちエコ診断事業ソフト改訂版製作、施設清掃	5
計		11	一般管理費		5
E.京都府地球温暖化防止活動推進センター			雑役務費	書類保管・発送業務、ウェブサイト構築業務、ウェブサイト保守・管理業務	3
費目	使途	金額 (百万円)	諸謝金	有識者への委員会出席謝金等	2
人件費	事務局人件費	8	印刷製本費	地球温暖化防止活動推進センター便覧、地域活動支援ツール(パネル・タペストリー)作成等	2
業務費	賃金、旅費、印刷製本費、借料及び損料、通信運搬費、諸謝金、雑役務費、消耗品費	3	借料及び損料	事務局借料、会議会場等借料、PC・サーバー借料	2
			賃金	業務補助職員	2
計		11	その他	消耗品費、通信運搬費、光熱水料	1
F.岡山県地球温暖化防止活動推進センター			消費税		2
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	事務局人件費	7			
業務費	諸謝金、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、借料及び損料、外注費	4			
計		11			
G.長崎県地球温暖化防止活動推進センター					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	事務局人件費	6			
業務費	賃金、旅費、諸謝金、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、借料及び損料、雑役務費、会議費、消費税	4			
計		11	計		48

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	11		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	12		
2	秋田県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	12		
3	青森県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	12		
4	岩手県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	10		
5	宮城県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	9		
6	福島県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	5		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	14		
2	山梨県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	12		
3	栃木県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	12		
4	埼玉県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	11		
5	群馬県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	11		
6	静岡県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・家庭部門における削減アドバイス事業	11		
7	新潟県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	10		
8	千葉県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	9		
9	東京都地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	8		
10	茨城県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	7		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	10		
2	愛知県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業	10		
3	富山県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	10		
4	三重県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	10		
5	長野県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	7		
6	石川県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	6		
7	岐阜県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	6		
8	長野県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業	1		

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	11		
2	奈良県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	11		
3	和歌山県地球温暖化防止活動推進センター	・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	11		
4	滋賀県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業	10		
5	大阪府地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	10		
6	兵庫県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	7		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	11		
2	広島県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	11		
3	徳島県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	10		
4	高知県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	10		
5	山口県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	10		
6	香川県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	9		
7	鳥取県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	8		
8	愛媛県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	8		
9	島根県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	7		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	11		
2	福岡県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	11		
3	佐賀県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業	11		
4	熊本県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	11		
5	大分県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	11		
6	鹿児島県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭版ESCO診断を活用した家庭部門の排出削減事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	11		
7	沖縄県地球温暖化防止活動推進センター	・家庭部門における削減アドバイス事業 ・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	11		
8	宮崎県地球温暖化防止活動推進センター	・地球温暖化防止活動推進員派遣事業 ・地球温暖化防止活動団体連携強化事業	10		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域センター等全体会合の開催 ・地域センター等ブロック会議の開催 ・地域センター事業支援業務 ・新設地域センター支援業務 ・地球温暖化関連情報等の調査及び情報サイト運営業務 ・地域活動支援ツール開発業務 ・地域活動支援ツール貸し出し等業務 ・地域活動支援ツール活用指導業務 ・事務局の移転業務 	64	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット	<ul style="list-style-type: none"> ・地域センター等ブロック会議の開催 ・地域センター事業支援業務 ・新設地域センター等支援業務 ・地球温暖化関連情報等の調査及び情報サイト運営業務 ・地域活動支援ツール活用業務 	48	随意契約	-